

1人10人分の署名を集めて営業と生活を守ろう！

ガソリン税凍結、消費税減税、インボイス廃止を求める請願署名について、あらためてお願いします。

○ガソリン税凍結 現在の日本ではガソリン価格の4割以上が税金で、これは米国の3倍以上です。一方で、石油の元売り企業35社へ補助すると決定された予算額は6.2兆円です。経産省はこの補助金を「小売価格の値下げをうながすものではない」と説明しています。

ガソリン税を凍結して1年間なくすために必要な金額は2.9兆円、元売り企業への補助金をやめれば、2年間ガソリン税をゼロにできます（1リットル180円なら104円に下がります！）。



○消費税減税 財務省はずっと「国の借金は増え続けている。社会保障のために消費税増税」と主張しています。しかし消費税の増税は法人税の減税とともに行われ、庶民の負担増は企業の貯蓄に変わり、社会保障財源は増えない状況が続いています。

経済が成長し、普通の人々が普通に働けば財産を形成できる国に戻すには、内部留保を増やし続ける大企業に、儲ける先である市場・社会を維持するための適正な負担を求めて、その分で消費税を減税しなければなりません。

企業献金を受け取る政治家が大企業に有利な税制

に変え続けた結果、しわ寄せを受けた大衆から購買力が失われ、有望な成長産業・投資先が無くなりました。企業にとっては貯めるしかなくなった結果の内部留保です。

500兆円以上が日本経済に還流しないので不景気が終わらない悪循環が続いています。消費税減税が実現すれば、街角から国内経済全体まで確実に経済に好影響が現れます。

○インボイス廃止 減税実現と共に廃止すべきなのが複数税率・インボイス制度です。

区分經理の煩雑さは、個人・家族規模の事業者に見合わない事務負担を押し付け、仕入れ税額の仕組みがインボイス登録をしない免税業者を、取引から排除する圧力として働いています。

インボイス制度は小規模・個人業者を廃業に追い込み、起業自体を困難にする制度であり、そもそもさらなる消費税増税に必要なだからという理由で導入されたものです。

この制度を廃止しなくては、安定した経済成長も、経済の礎である中小業者が輝く社会もありません。

署名の目標は年内に1会員5名分、来年3月末までに更に5名分です。力を合わせて達成しましょう。

尾北民商ニュース

2023年
11月20日号
TEL 0587-54-0524
FAX 0587-54-1390

資本金10億円以上の巨大会社の内部留保の推移

法人の内部留保の合計は、現在の形での集計が始まった2012年から増加し続け、昨年には554.7兆円（今

年9月財務省発表）です。しかも資本金10億円以上の大企業のみだけで511.4兆円（92%）を占めています。



法人企業統計 財務省発表日	内部留保の額	前年からの増	会計年度
2023/9/1	約511兆円	約27兆円	2022年度分
2022/9/1	約484兆円	約17兆円	2021年度分
2021/9/1	約467兆円	約7兆円	2020年度分
2020/10/30	約459兆円	約10兆円	2019年度分
2019/9/2	約449兆円	約24兆円	2018年度分
2018/9/3	約425兆円	約22兆円	2017年度分
2017/9/1	約403兆円	約17兆円	2016年度分

※ 下町ロケット（2015年テレビドラマ化）の佃製作所は、従業員200名、資本金3,000万円、年の売上高が100億円に満たない設定なので、中小企業です。

会社法は資本金5億円以上が大企業、中小企業基本法なら資本金が、製造は3億、卸売は1億、小売・サービスは5千万円超えで大企業です。

資本金10億超えは、大会社の中でも明らかに大きいと言えます。